九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

国立大学法人化3年目の現在

甲斐, 重武
九州大学附属図書館

鈴木, 秀樹
九州大学附属図書館

https://hdl.handle.net/2324/2971

出版情報：図書館雑誌. 100 (10), pp.674-676, 2006-10-20. 日本図書館協会
バージョン：
権利関係：

特集◉大学図書館2006

国立大学法人化3年目の現在

甲斐重武・鈴木秀樹

1．はじめに

国立大学の法人化に伴い，国立大学図書館は大学のなかでの位置づけの明確化がますます重要になっている。これは，かつて「国立学校設置法」を根拠として存立した国立大学附属図書館が，法人化後，各国立大学の規則に拠るところとなり，大学目的の実現に図書館がどれだけ貢献できるかが問われることになったためである。

ここでは，法人化後2年間の国立大学図書館の様相を概観し，法人化3年目にあたる2006年現在の国立大学図書館の課題を整理したうえで，学内での図書館の位置づけを明確化するために，九州大学附属図書館が進めている電子ジャーナルの共通経費化，機関リポジトリの構築，職員の専門性向上，事務組織改組，電子サービスの充実，大学特有の重要課題であるキャンパス移転への対応などを紹介する。

2．国立大学図書館協会経営問題委員会報告書

2004年4月，当時89の国立大学が，国立大学法人法を設置根拠とする法人格を有する組織に移行した。大学の法人化に伴う図書館の変化についてはいくつかの報告[1)2)]があるが，ここでは，国立大学図書館協会の経営問題委員会による調査結果を紹介したい。

「国立大学法人の図書館経営を調査し，今後の国立大学法人の実質化のなかでそれぞれの図書館が特色をもって展開できる多様な経営モデルを提示すること」を目的として設置されたこの委員会は，2004年にアンケート調査を実施し，2005年には法人化後に組織改組を実施した大学のうち特徴的な大学を対象にしてインタビューによる調査を実施した。また，社会連携に係る諸外国の事例や図書館職員の専門性に関する文献等による調査も行い，2006年3月に「法人化のなかの国立大学図書館経営」と題する報告書をまとめホームページ[3)]でも公表している。法人化直後の国立大学図書館の変化を記録として残している点で有用な報告書となっている。

法人化後の各大学図書館の組織形態や活動はすでに多様な方向性をもって展開しており，この報告書では，明確な経営モデルとして一般化するまでには至らなかったが，後述する学術情報基盤を引き合いにしながら，①学術情報基盤に立脚した特色ある図書館経営，②法人の事務組織としての標準的な経営スタイル，③図書館長・図書館管理職の積極的な役割，④学術情報基盤として機能するための専門的職員の確保・育成，の4項目を，法人化後の国立大学図書館における基本的な経営方策として提言している。

3．2006年：法人化3年と学術情報基盤元年

法人化3年目にあたる2006年はいくつかの点で国立大学図書館にとって重要な年でもある。

1点目は，『学術情報基盤の今後の在り方について（報告）』（科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会　平成18年3月23日）の公表[4)]である。厳しい財政状況のなかで電子ジャーナルをはじめとする学術情報の電子化への

対応を迫られている現状や環境を踏まえ，「学術情報基盤」としての図書館が担うべき役割や今後の対応策がまとめられている。今後の対応策6項目，すなわち，①大学内での戦略的な位置づけ，②電子化への積極的な対応，③大学図書館の強化すべき機能，④目録所在情報サービス，⑤サービス機能の強化，⑥社会・地域との連携，は法人化後の国立大学図書館にとっても，学内での位置づけを明確にする際の具体的な基準として活用できる。

2点目は，上述の学術情報基盤報告においても重要課題とされている機関リポジトリが大きく進展しつつある点である。世界規模での急速な展開をうけ，国内においても国立情報学研究所が，最先端学術情報基盤の構築のための支援事業（CSI事業）として，2005年度に19大学に委託事業を行い，2006年度には公募による事業委託によって全国規模の推進を行っている。各大学図書館にとっては，機関リポジトリの構築と運用を通して大学の情報発信機能に積極的に関与することによって，学内での図書館の位置づけを明確化できる契機となっている。

3点目は，法人化3年目という年は6年間の中期計画の中盤に位置するという点である。最初の2年間を評価し，中期計画全体の到達を考慮して必要な場合は再検討，軌道修正が迫られる年でもある。たとえば複数年の評価が必要な教育評価については中期計画後半期での達成が求められ，大学図書館にとっても授業連携，情報リテラシー教育支援が重要になってくる。高校において新科目「情報」を履修した新入生が入学するのも2006年からである。さらには，2007年から数年間，団塊の世代といわれる職員が相当数定年退職するなかで，その知識と技術と経験を継承しつつ図書館サービスの質量の維持向上が迫られる。図書館職員の専門性確保が改めて重要になっている。

4．九州大学附属図書館の取り組み

以上のように，2006年に法人化3年目を迎えている国立大学図書館は，学術情報基盤という役割を果たしながら，大学固有の課題に取り組みつつ，学内における地位の明確化を図るという構図がみえてきたが，その点について九州大学附属図書館の例をみてみよう。

(1) 学内での位置付けの明確化

法人化前から，副学長の一人が附属図書館長を兼務している九州大学では，図書館長のリーダーシップを発揮しつつ学内のさまざまな意思決定の機会で，図書館の位置付けの明確化を戦略的に進めている。

例えば，学術情報基盤報告で掲げられている電子ジャーナルの共通経費化については，数年来の重要課題であったが，役員会や財務の委員会における説明，図書館商議委員会やその下の各種専門委員会による全学的な審議と協議，館長による部局の長への説明，図書館職員による部局教員等への説明を精力的に重ね，時間をかけて着実に展開してきた。人文社会科学分野や特別な事情による特定部局が抱く不公平感については，学生用図書や大型資料の購入経費配分について配慮する等によって，バランスを図るなど総合的に学内調整を進めている。

また，機関リポジトリの構築についても，九州大学研究者情報データベースとの連携，オーストラリアの大学への職員派遣（6か月）による実践的な機関リポジトリにかかる最新技術の習得など，大学全体ならびに全国的な活動に資するような方策を打ち出して図書館の役割の理解を深めるようにしている。

(2) 研究開発機能と職員の専門性向上

大学図書館の特長のひとつは，図書館がかかえる問題についての専門家が学内にいるという点である。システム・データベース・ネットワーク・電子化・建築・古文書・著作権・個人情報保護などさまざまな問題を身近の専門家に意見を求め，時には学生も含め学内資源を活用（インソーシング）できる点は大学図書館の有利な点である。本学図書館では1996年から研究開発室を設置し，いくつかのテーマについて学内の研究者が専任・併任で研究している。

その研究開発室の活動には図書館職員も加わり職員研修の機会ともなっている。リンクリゾルバを使った高度な電子サービスの充実をはじめ，ICタグ実験，自動書庫の運用，貴重資料の電子化，

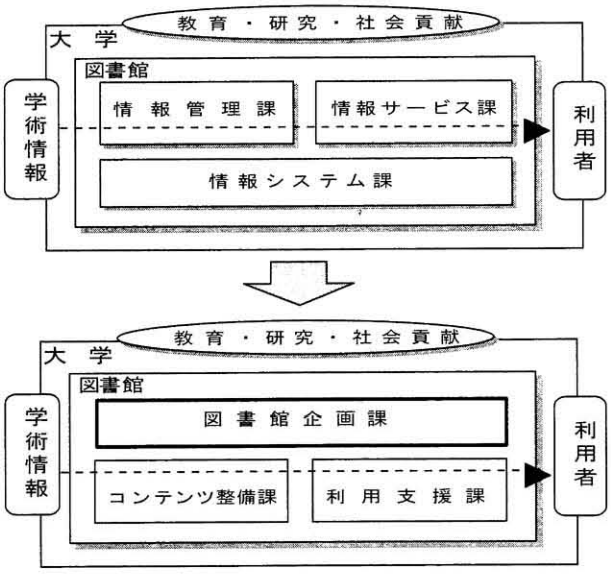

図1．図書館事務組織の改組

ラテン語資料，新図書館のデザインコンセプト，海外図書館との交流など，本学図書館の個性的かつ先進的な事業には，研究開発室の成果とそれによる図書館職員の専門性向上が反映している。またこの良好な関係を学内に広く認知してもらうように努めている。

(3) 事務組織として企画部門を創設

図書館の事務組織の改組を法人化2年目に実施した。課の構成として，情報管理課・情報サービス課・情報システム課であったものを，図書館企画課・利用支援課・コンテンツ整備課に改組した。かつては，資料を収集・整理する課と，資料を保存して利用に供する課によって遂行する図書館業務の下支えとしてシステム課が位置していたが，新たに企画部門を創り図書館業務全体を先導する構図（図1）にした。この構図は，大学の事務組織も同様に企画部門が事務全体の筆頭に位置するのと呼応している。図書館事業を，計画的に企画立案し，評価して，大学目的の実現を支援するための最適な体制にして，学内における図書館の姿勢を学内外に示すところとなった。

(4) 大学固有の課題解決：大学移転，アジア重視

大学が抱える重要な課題に対して図書館がどれだけ貢献できるかは大事な点である。

九州大学では2005年10月の工学部等の一部移転にはじまり，今後10数年かけて福岡市西部の新キャンパスに断続的に移転を行っていく。その間，学生や教員，図書館・図書館資料の分散化が大きくなるため，全学的な学術情報のアクセスを保証することが図書館に課せられた重要な課題である。新図書館の開館や資料の移転を円滑に遂行すること，一時的に分散する資料の学内配送サービスや電子的なドキュメントデリバリーサービスも併せて充実させることなどを通して，新キャンパス移転期間中であっても図書館が確実にサービスできる点の評価を得るようにしている。

また，九州大学ではアジア重視の国際貢献を標榜しているが，図書館では特に韓国の大学図書館等と協力事業を進めている。ソウル大学校図書館職員の研修（6か月）の受け入れや，釜山大学校と連携して公共図書館・学校図書館を含めた国際シンポジウム開催するなど地域交流モデルを構築しようとする取り組みは，大学目標に合致するものとして学内でも大きな評価を得ている。

5．おわりに

以上のように，法人化3年目にあたる2006年現在の国立大学図書館は，学術情報基盤という新たな標準的な課題に対応しつつ，それぞれの大学に特有な重要課題の解決や大学の個性を発揮できる目的実現に専念している。そのような状況で，6年間の中期計画の後半を迎えようとしている。大学における図書館の位置づけが一層明確になる重要な岐路に立っている。

参考文献

1）諸富秀人“法人化後の図書館運営について”情報の科学と技術 55(12) pp.522-527 2005.12
2）長坂みどり“国立大学法人化と図書館職員”情報の科学と技術 55(12) pp.534-540 2005.12
3）http://wwwsoc.nii.ac.jp/janul/j/projects/mi/keiei_hokokusho.pdf（参照 2006-08-30）
4）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/06041015.htm（参照 2006-08-30）

（かい しげたけ，すずき ひでき：九州大学附属図書館）
[NDC 9：017.7 BSH：大学図書館]